



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,529	△0.6	196	—	203	—	280	—
29年3月期第2四半期	23,671	△7.2	△2,899	—	△2,951	—	△3,228	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 653百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △3,398百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.62	8.59
29年3月期第2四半期	△99.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	69,280	17,852	25.7
29年3月期	70,562	17,349	24.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 17,822百万円 29年3月期 17,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	47,000	△11.4	300	△66.8	200	△76.8	100	—
								3.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	32,600,600株	29年3月期	32,600,000株
30年3月期2Q	20,715株	29年3月期	26,110株
30年3月期2Q	32,579,028株	29年3月期2Q	32,577,479株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
販売及び受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、北朝鮮情勢を中心とした地政学的リスクが高まりつつある中で、米国では雇用情勢の改善が続き景気は堅調さを維持しており、欧州でも緩やかな拡大が続いています。一方、中国においては個人消費が堅調に推移しているものの、景気実勢はやや鈍い動きになりつつあります。わが国経済では、世界経済の回復による輸出の増加と雇用環境の良さを背景に企業や個人消費に回復が見られるようになり、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、造船事業においては、船腹及び建造設備の過剰という構造が依然として継続していますが、当第2四半期では、中国の鉄鋼生産が調整を経て増産に転じ、鉄鋼原料の輸入量増加と、良質な原料選択による調達先の遠方化、また穀物の輸入量も高水準であることから、ばら積み船は全般的に需要が伸びており、市況の主な指標である用船料（チャーター料）も着実な回復が見られます。バルクキャリアーの運賃指標（BDI）も上昇に転じていますが、新造船の供給余力は依然として大きく、市況の下げ圧力により十分な回復には至っていない状況にあります。

当社の新造船事業では、NOx3次規制やCSR-H（新共通構造規則）の新規則を適用し、EEDI（エネルギー効率設計指標）フェーズ3をクリアする81千重量トン型パナマックス・バルクキャリアーの開発を完了しました。さらに、新規則適用の64千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアーをクラス最大級の積載量にして新たに開発しております。一方で、一般商船の受注環境が依然として厳しい中で、昨年度に受注したフェリーに引き続き、特殊船や作業船の受注にも注力しております。セイカエンジニアリング㈱（兵庫県加古郡播磨町）と共同開発を行っている船用LNG燃料供給システムは、受注に至った案件もあり、実需として広がりを見せています。設備投資では水島製造所の240トン吊りジブクレーン1基を300トン吊りに更新し、老朽化対策と建造効率の改善を図りました。

陸上事業及びレジャー事業においては、これらを当社グループの「第2のコア事業」として位置づけ収益拡大を経営課題に掲げていますが、陸上事業では、底堅い内外需を背景に半導体産業及び自動車産業向け精密機械加工、さらに建設向け機械需要が堅調に推移しました。また、ボラード（テロ対策用車止め装置）が昨今の世界各地でのテロ事件増加の影響から注目されており、拡販を強化しています。平成29年4月1日にグループ会社3社統合により発足したサノヤス精密工業㈱では精密機械加工を主業としていますが、関西地区の生産拠点を、本社のある兵庫県三田市に集約し、生産効率の一層の向上を図るべく、新工場建設を進めています。レジャー事業では、万博記念公園内の大型複合施設「EXPOCITY」（大阪府吹田市）で営業していた「ポケモンEXPOジム」を平成29年9月24日をもって営業を終了しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は前年同四半期比141百万円（0.6%）減少の23,529百万円となり、営業利益は196百万円（前年同四半期は2,899百万円の営業損失）、経常利益は203百万円（前年同四半期は2,951百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は280百万円（前年同四半期は3,228百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお当社グループは受注産業の特性、特に、新造船受注においては海運市況に強い影響を受ける船価相場の動向と新規受注の有無、当該四半期に工事進行基準によって売上計上される新造船工事の個船別採算、加えて各四半期決算期末における外国為替相場の水準が大きく影響するため、四半期業績が年度業績に必ずしも連動しません。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①造船事業

新造船は、上記の通り需給の緩和状態が恒常化し、依然として船価の回復が見られない中で受注活動に努めた結果、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー1隻、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー1隻を受注しました。一方、新造船の引渡しは、60千重量トン型スプラマックス・バルクキャリアー4隻、82千重量トン型パナマックス・バルクキャリアー2隻の計6隻を引渡し、受注残高は19隻となりました。船価が低迷する状況下で、受注は市況動向を見極めながら臨機応変に対応することを優先し、受注残高を約3年分確保するとしていた営業方針を、約2.5年分に改めました。また、新造船事業を補完すべく取り組んできたマリン・修繕船事業は、修繕船の他、LPGタ

ンクの建造等が順調に進捗しています。この結果、新造船にマリン・修繕船事業及びプラント事業を含めた造船事業の受注残高は、工事進行基準による金額にして52,406百万円となりました。

造船事業の売上高は、前年同四半期比880百万円(5.5%)減少の15,016百万円となりました。また、営業損益は、前第2四半期では円高が進行したことで赤字となりましたが、当第2四半期は円相場が安定的に推移したことにより360百万円の営業利益(前年同四半期は2,500百万円の営業損失)となりました。

②陸上事業

陸上事業においては、国内の設備投資が回復基調にある中、特に半導体産業及び自動車産業向けの精密機械加工や建設向け工事用エレベーターの販売が好調であり、また化粧品用機械製造も引き続き堅調でした。さらに顧客ニーズに即した受注活動に努めた結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は4,126百万円となりました。売上高は、前年同四半期比810百万円(14.4%)増加の6,452百万円となりました。営業利益は前年同四半期比6百万円(2.5%)増加の271百万円となりました。

③レジャー事業

レジャー事業においては、園内遊園地への遊園機械の販売の不振を遊園機械の部品販売や修繕事業及び遊園地運営事業がカバーしたことに加え、原価低減に努めたことにより、順調に推移しました。当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、269百万円と伸び悩みました。売上高は、前年同四半期比72百万円(3.4%)減少の2,060百万円となりました。営業損益は、前述の「ポケモンEXPOジム」及び豪州観覧車事業での赤字により、57百万円の営業損失(前年同四半期は292百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて851百万円減少し、43,338百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6,229百万円、仕掛品が454百万円、その他流動資産が345百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が7,879百万円減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて430百万円減少し、25,942百万円となりました。これは主に、投資有価証券が397百万円、有形固定資産が162百万円それぞれ増加したものの、その他投資資産が1,007百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,739百万円減少し、28,179百万円となりました。これは主に、前受金が981百万円、その他流動負債が613百万円、未払法人税等が464百万円、短期借入金が450百万円、固定資産撤去費用引当金が182百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べて955百万円増加し、23,248百万円となりました。これは主に、長期借入金が907百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて502百万円増加し、17,852百万円となりました。これは主に、利益剰余金が280百万円、その他有価証券評価差額金が270百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて6,354百万円増加し、23,656百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4,323百万円増加し、7,474百万円の収入となりました。主な収入は、売上債権の減少7,878百万円、減価償却費782百万円、未収消費税等の減少707百万円であり、一方、主な支出は、前受金の減少980百万円、たな卸資産の増加438百万円、法人税等の支払額422百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ433百万円減少し、1,436百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,438百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ682百万円増加し、320百万円の収入となりました。主な収入は、長期借入金の借入による収入3,100百万円であり、一方、主な支出は、長期借入金の返済による支出2,032百万円、短期借入金の純増減額450百万円、配当金の支払額162百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、新造船において、為替相場変動の影響や造船市況等が新造船工事の個船別採算に大きく影響することにより、売上及び受注工事損失引当金の繰入戻入が大きく変動する事業特性に鑑み、平成29年5月に公表した業績予想からの修正を行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,261	24,490
受取手形及び売掛金	21,646	13,767
商品及び製品	219	201
仕掛品	1,158	1,612
原材料及び貯蔵品	719	721
繰延税金資産	34	37
その他	2,169	2,515
貸倒引当金	△20	△9
流動資産合計	44,189	43,338
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	3,664	3,471
土地	5,011	5,031
その他（純額）	8,021	8,357
有形固定資産合計	16,696	16,859
無形固定資産		
ソフトウェア	478	467
のれん	495	461
その他	33	32
無形固定資産合計	1,007	961
投資その他の資産		
投資有価証券	6,140	6,537
長期貸付金	476	540
繰延税金資産	215	199
退職給付に係る資産	253	269
その他	1,606	598
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	8,668	8,122
固定資産合計	26,373	25,942
資産合計	70,562	69,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,553	10,587
短期借入金	4,730	4,280
1年内返済予定の長期借入金	3,845	4,004
未払法人税等	573	109
前受金	3,825	2,843
賞与引当金	459	503
保証工事引当金	127	113
受注工事損失引当金	2,813	2,651
固定資産撤去費用引当金	194	11
事業撤退損失引当金	341	341
リース債務	1,292	1,182
その他	2,162	1,549
流動負債合計	30,919	28,179
固定負債		
長期借入金	14,303	15,210
リース債務	1,062	1,043
繰延税金負債	2,367	2,324
退職給付に係る負債	4,063	4,178
資産除去債務	445	445
その他	51	45
固定負債合計	22,293	23,248
負債合計	53,212	51,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,538	2,538
資本剰余金	727	564
利益剰余金	11,616	11,897
自己株式	△6	△5
株主資本合計	14,875	14,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	3,166
繰延ヘッジ損益	34	5
為替換算調整勘定	△71	△14
退職給付に係る調整累計額	△405	△330
その他の包括利益累計額合計	2,454	2,827
新株予約権	18	30
非支配株主持分	0	—
純資産合計	17,349	17,852
負債純資産合計	70,562	69,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,671	23,529
売上原価	24,060	20,921
売上総利益又は売上総損失(△)	△389	2,608
販売費及び一般管理費	2,510	2,411
営業利益又は営業損失(△)	△2,899	196
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	57	70
持分法による投資利益	44	54
その他	90	74
営業外収益合計	201	208
営業外費用		
支払利息	161	156
為替差損	77	2
その他	14	42
営業外費用合計	252	201
経常利益又は経常損失(△)	△2,951	203
特別損失		
損害賠償金	47	—
固定資産除却損	32	27
固定資産撤去費用引当金繰入額	29	—
減損損失	26	—
特別損失合計	136	27
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,087	175
法人税、住民税及び事業税	129	43
法人税等調整額	12	△148
法人税等合計	141	△104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,228	280
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,228	280

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,228	280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	270
繰延ヘッジ損益	△69	△30
為替換算調整勘定	△265	56
退職給付に係る調整額	128	74
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△169	372
四半期包括利益	△3,398	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,398	653
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,087	175
減価償却費	987	782
減損損失	26	—
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	△6	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	44
保証工事引当金の増減額(△は減少)	△104	△14
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,685	△161
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	29	△182
受取利息及び受取配当金	△65	△78
支払利息	161	156
為替差損益(△は益)	73	△0
損害賠償金	47	—
保険解約返戻金	△58	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	32	27
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△3
売上債権の増減額(△は増加)	4,799	7,878
たな卸資産の増減額(△は増加)	△725	△438
前渡金の増減額(△は増加)	△251	△29
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,164	△150
前受金の増減額(△は減少)	△451	△980
未収消費税等の増減額(△は増加)	737	707
その他	△352	102
小計	3,348	7,972
利息及び配当金の受取額	64	78
利息の支払額	△156	△153
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△105	△422
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,150	7,474

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△248	△354
定期預金の払戻による収入	198	479
有形固定資産の取得による支出	△1,007	△1,438
有形固定資産の売却による収入	6	1
無形固定資産の取得による支出	△106	△80
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
投資有価証券の売却による収入	230	3
貸付けによる支出	△0	△3
貸付金の回収による収入	1	2
その他	△68	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400	△450
長期借入れによる収入	1,450	3,100
長期借入金の返済による支出	△1,915	△2,032
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△162	△162
その他	△133	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362	320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724	6,354
現金及び現金同等物の期首残高	19,408	17,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,132	23,656

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,897	5,641	2,132	23,671	—	23,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	416	—	421	△421	—
計	15,902	6,057	2,132	24,092	△421	23,671
セグメント利益又は 損失(△)	△2,500	264	△292	△2,528	△371	△2,899

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用379百万円、貸倒引当金の調整額△2百万円及びセグメント間取引消去△5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	造船事業	陸上事業	レジャー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	15,016	6,452	2,060	23,529	—	23,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	446	—	450	△450	—
計	15,021	6,898	2,060	23,979	△450	23,529
セグメント利益又は 損失(△)	360	271	△57	574	△377	196

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用384百万円、貸倒引当金の調整額2百万円及びセグメント間取引消去△9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

販売及び受注の状況

部門別売上高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
造船事業	15,897	67.2	15,016	63.8
陸上事業	5,641	23.8	6,452	27.4
レジャー事業	2,132	9.0	2,060	8.8
合計	23,671	100.0	23,529	100.0

受注状況ならびに受注残高

セグメント	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
造船事業	※ 2,856	54,712	9,192	52,406
陸上事業	5,304	4,608	5,453	4,126
レジャー事業	473	534	415	269
合計	8,634	59,855	15,061	56,803

(注) 当第2四半期連結会計期間末の造船事業における新造船の受注残高金額は工事進行基準で記載しており、受注残高隻数は引渡しベースで19隻であります。

※ 前第2四半期連結累計期間の造船事業の受注高については、為替要因が大きく影響しているため、為替影響額を除外しています。